

新年度予算可決 子どもの貧困対策着手



戦争法廃止を求める3.19県民集会 山形駅西口広場 引き続きパレード



県議会2月定例会閉会

県議会2月定例会は、3月17日、副議長選挙を行うとともに議員の委員会所属変更などを決め、閉会しました。
15日には、新年度予算をはじめとする提出議案を原案通り可決しました。日本共産党県議

2016年3月27日
-14号
発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子
<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

回は、最上小国川ダム整備事業や教育現場で心配される学力テストの弊害などの問題点を指摘しつつ奨学金支払い支援制度の創設、子どもの貧困対策への着手、看護師、介護士、保育士の就学資金貸与制度の創設拡充など前向きなものも多いたして賛成しました。
また、請願「安全保障関連法

私、渡辺ゆり子は、討論で「憲法違反と指摘された安保関連法が数の力で強行成立させられたが、政治社会の土台とされてきた民主主義、立憲主義を破壊する行為だ。軍事的対応ではテロなどの報復の連鎖につながることは明らかではないか。紛争の平和的解決を謳った日本国憲法の先駆的精神こそ継承発展させるべきだ」と強く主張しました。

4月からは日本共産党県議団の常任委員会所属が変更になります。

4月から日本共産党県議団の常任委員会所属が変更になります。

- 渡辺ゆり子
- 厚生環境常任委員会
- 子ども支援対策特別委員会
- 産業振興対策特別委員会

ゆり子の視点

政治動かす当事者の声

「保育園落ちた」のブログが国会で取り上げられ政権を動かしています。日本共産党の田村智子参院議員は、待機児童ゼロの自治体でも実現した。

厚生環境常任委員会 3月11日

子育て支援と経済対策

子育て支援と経済対策

私、渡辺ゆり子は、3・11大震災の対応について「避難者のための借り上げ住宅支援が来年度3月まで打ち切りになることに多くの不安の声が寄せられている。県内への定住支援の相談対応とともに県として、国へ支援継続の声を上げ続けてほしい。」と発言しました。さらに福島原発事故の原因者である東京電力に対する県負担分の賠償請求について取り上げました。

布川理枝子復興・避難者支援室長は、2014年度までの分で約11億円を請求し、現在約3億4500万円ほど支払われている。合意に至らない分はADR(国の原子力損害賠償紛争解決センター)に申し立てていると答えました。私は、「責任を果たすべき東京電力に対して今後も請求を続けるべきだ」と発言。布川室長は、「放射能測定や避難者受け入れ、人件費などで県民に負担させるわけにはいかないものについては、今後も請求し続けていく」と答えました。

私はこの3月、ひとり親家庭の支援や子供の貧困対策の計画を策定し、新年度がスタートになります。私は、「経済的支援が土台であり、ライフステージに応じた施策が必要となる」と課題を指摘しながらこれまで施策反映を主張してきた学習支援について質問しました。

堀弘幸こども家庭課長は「市町村で行っている事業を支援するとともに、貧困家庭やひとり親家庭の子どもが放課後ひとりであることが多く、学習習慣をつけるのが困難な場合もあることから食事の提供もできるよ

